

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 カルナバイオサイエンス株式会社

【英訳名】 Carna Biosciences, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉野公一郎

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 相川法男

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島南町一丁目5番5号

【電話番号】 078-302-7039(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 相川法男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	312,404	256,591	592,549
経常損失()	(千円)	129,837	218,323	340,225
四半期(当期)純損失()	(千円)	146,740	224,610	361,651
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	161,376	227,788	346,282
純資産額	(千円)	1,204,090	791,396	1,019,184
総資産額	(千円)	1,491,676	1,051,822	1,317,608
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	2,499.41	3,825.77	6,159.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.7	75.2	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	158,676	206,605	350,453
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,973	37,360	7,167
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	28,896	7,608	16,496
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	988,417	581,240	831,634

回次		第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1,124.66	1,833.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第9期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

- (1) 当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）
- 当社グループは、継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高基調の為替相場や欧州の財政危機問題が継続するなかで、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。当社グループが属する製薬業界におきましては、医療制度改革やジェネリック医薬品への代替が着実に進行するなか、大手製薬企業における収益悪化の懸念が、新薬候補パイプラインの導入ステージの早期化やバイオベンチャー等の買収となって現れてきております。今後もさらに新薬を開発する大手製薬企業においてオープンイノベーションの流れが加速するものと考えられます。

このような外部環境の中、当社グループは、キナーゼ創薬に係る創薬基盤技術を核とした創薬支援事業並びに創薬事業を積極的に展開し、事業の拡大を図ってまいりました。

セグメント別には、創薬支援事業におきましては、創薬基盤技術の強化の中で拡充してきたセルベースアッセイにおける新規サービスの準備をはじめ、既存ビジネスにおける既存顧客からの継続的受注の確保、新規顧客の獲得ならびにバルクタンパク質の供給メーカーとしてOEM供給体制の確立等の諸施策に取り組んでまいりました。また、創薬事業におきましては、ガンを重点領域としたキナーゼ阻害剤の創製研究を積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は256,591千円（前年同四半期比17.9%減）、営業損失は236,193千円（前年同四半期は187,533千円の損失）、経常損失218,323千円（前年同四半期は129,837千円の損失）、四半期純損失224,610千円（前年同四半期は146,740千円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は256,591千円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益は13,244千円（前年同四半期比79.9%減）となりました。売上高の内訳は、キナーゼタンパク質の販売116,215千円（前年同四半期

比26.0%減)、アッセイ開発19,264千円(前年同四半期比27.6%減)、プロファイリング・スクリーニングサービス86,738千円(前年同四半期比22.5%減)、その他は34,373千円(前年同四半期比849.0%増)であります。なお、その他の大幅な増加は、ACD社セルベースアッセイサービス並びにCrelux社X線結晶構造解析サービスの売上によるものであります。

創薬事業

当第2四半期連結累計期間の創薬事業において、売上高の計上はなく(前年同四半期は13,200千円)、営業損失は249,438千円(前年同四半期は253,365千円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,051,822千円となり、前連結会計年度末と比べて265,785千円減少しました。その内訳は、現金及び預金の減少77,394千円、売掛金の減少8,191千円、有価証券の減少200,000千円等であります。

負債は260,426千円となり、前連結会計年度末と比べて37,997千円減少しました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金の減少7,650千円、長期借入金の減少26,958千円等であります。

純資産は791,396千円となり、前連結会計年度末と比べて227,788千円減少しました。その内訳は四半期純損失224,610千円の計上等によるものであります。

また、自己資本比率は75.2%(前連結会計年度末は77.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により206,605千円減少し、投資活動により37,360千円減少し、財務活動により7,608千円減少した結果、当第2四半期連結会計期間末においては581,240千円(前連結会計年度末比250,394千円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は206,605千円(前年同四半期は158,676千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失223,595千円の計上、売上債権の減少8,466千円、仕入債務の減少7,158千円、未払金の増加7,345千円及び減価償却費17,305千円の計上等の差し引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は37,360千円(前年同四半期は2,973千円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33,849千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は7,608千円(前年同四半期は28,896千円の減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出34,608千円及び担保に供した預金の減少27,000千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は182,515千円であります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事項（重要事象等）」に記載のとおり、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消するために、当社グループは、創薬支援事業においては更に拡販に努めることで売上の上積みを図るとともに、創薬事業においては研究開発をさらに推し進め、新薬候補化合物を製薬企業に導出することで契約一時金等の収入を獲得してまいります。さらに、研究の効率化や諸経費の節減等により販売費及び一般管理費の圧縮に継続的に取り組むことで、早期の全社業績の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組んでまいります。

なお、当社グループは事業活動を継続するための十分な手元資金を保有しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,710	58,710	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注) 1、2
計	58,710	58,710		

- (注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
 2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 3. 提出日現在の発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		58,710		2,125,632		673,100

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジャフコ・バイオテクノロジー 1号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 (株式会社ジャフコ内)	3,138	5.34
CSK - VCライフサイエンス 投資事業有限責任組合	東京都港区愛宕二丁目5番1号	2,853	4.86
吉野 公一郎	大阪府吹田市	2,000	3.41
ジャフコV2共有投資事業有限責任 組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 (株式会社ジャフコ内)	1,540	2.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,095	1.87
バイオ・サイト・インキュベ ーション二号投資事業有限責任組 合	大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号	1,000	1.70
クリスタルゲノミクス社 (常任代理人 英和法律事務所 弁護士 尹 英和)	韓国ソウル市 ソンパゲー プンナップ ドーン アサン メディカルセンター アサンインスティテュート フォー ライフサイエンス セカンドビルディン グ6階	1,000	1.70
カルナバイオサイエンス役員持 株会	兵庫県神戸市中央区港島南町一丁目5番 5号 BMA3F	804	1.37
相川 法男	兵庫県神戸市中央区	700	1.19
ジャイク・大学発最先端産業育 成番号投資事業有限責任組合	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル (日本アジア投資株式会社内)	630	1.07
計		14,760	25.14

(注) 吉野公一郎及び相川法男各氏の所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,710	58,710	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準的となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	58,710		
総株主の議決権		58,710	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	701,634	624,240
売掛金	72,330	64,139
有価証券	200,000	-
商品及び製品	93,506	92,073
仕掛品	1,845	7,188
原材料及び貯蔵品	9,882	11,961
その他	43,962	49,060
貸倒引当金	28	34
流動資産合計	1,123,134	848,628
固定資産		
有形固定資産	55,011	70,760
無形固定資産	13,550	12,593
投資その他の資産	125,912	119,840
固定資産合計	194,474	203,194
資産合計	1,317,608	1,051,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,223	65
1年内返済予定の長期借入金	69,216	61,566
未払金	25,907	33,312
未払法人税等	5,318	4,110
その他	29,143	26,583
流動負債合計	136,808	125,637
固定負債		
長期借入金	134,140	107,182
繰延税金負債	4,213	4,112
資産除去債務	23,262	23,493
固定負債合計	161,615	134,788
負債合計	298,423	260,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,125,632	2,125,632
資本剰余金	673,100	673,100
利益剰余金	1,757,026	1,981,637
株主資本合計	1,041,705	817,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,680	18,245
為替換算調整勘定	8,841	7,453
その他の包括利益累計額合計	22,521	25,699
純資産合計	1,019,184	791,396
負債純資産合計	1,317,608	1,051,822

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	312,404	256,591
売上原価	93,751	105,452
売上総利益	218,652	151,139
販売費及び一般管理費	406,185	387,332
営業損失()	187,533	236,193
営業外収益		
受取利息	292	339
補助金収入	57,354	19,000
その他	2,049	656
営業外収益合計	59,697	19,995
営業外費用		
支払利息	1,522	1,503
為替差損	324	215
その他	153	406
営業外費用合計	2,001	2,126
経常損失()	129,837	218,323
特別損失		
固定資産除却損	-	148
減損損失	576	5,124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,243	-
特別損失合計	10,819	5,272
税金等調整前四半期純損失()	140,656	223,595
法人税、住民税及び事業税	1,172	1,172
法人税等調整額	4,911	157
法人税等合計	6,083	1,014
少数株主損益調整前四半期純損失()	146,740	224,610
四半期純損失()	146,740	224,610

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	146,740	224,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,470	4,565
為替換算調整勘定	165	1,388
その他の包括利益合計	14,636	3,177
四半期包括利益	161,376	227,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,376	227,788

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	140,656	223,595
減価償却費	18,061	17,305
減損損失	576	5,124
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	6
受取利息	292	339
支払利息	1,522	1,503
補助金収入	57,354	19,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,243	-
売上債権の増減額(は増加)	43,984	8,466
たな卸資産の増減額(は増加)	4,402	5,878
仕入債務の増減額(は減少)	-	7,158
未払金の増減額(は減少)	36,160	7,345
その他	3,799	2,025
小計	175,111	218,247
利息の受取額	305	383
利息の支払額	1,476	1,454
補助金の受取額	19,000	14,745
法人税等の支払額	2,410	2,426
法人税等の還付額	215	143
その他	800	250
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,676	206,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,379	33,849
無形固定資産の取得による支出	-	3,510
投資有価証券の売却による収入	815	-
差入保証金の回収による収入	3,537	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,973	37,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	28,896	34,608
担保に供した預金の増減額(は増加)	-	27,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,896	7,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	1,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	184,758	250,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,173,176	831,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	988,417	581,240

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
役員報酬	34,000千円	33,507千円
給料手当	60,299千円	53,198千円
支払手数料	44,561千円	50,727千円
研究開発費	199,500千円	182,515千円

なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	858,417千円	624,240千円
有価証券	200,000千円	
計	1,058,417千円	624,240千円
担保に供している定期預金	70,000千円	43,000千円
現金及び現金同等物	988,417千円	581,240千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	299,204	13,200	312,404
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	299,204	13,200	312,404
セグメント利益又は損失()	65,832	253,365	187,533

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	256,591		256,591
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	256,591		256,591
セグメント利益又は損失()	13,244	249,438	236,193

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、「創薬事業」に係る減損損失5,124千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2,499円41銭	3,825円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	146,740	224,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	146,740	224,610
普通株式の期中平均株式数(株)	58,710	58,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

カルナバイオサイエンス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルナバイオサイエンス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルナバイオサイエンス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。